

横浜市景況・経営動向調査  
第98回

横浜市経済局  
横浜商工会議所

2016年9月



# 横浜経済の動向(平成28年9月)

## 第98回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社  
回収数 601社 (回収率：60.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (29)	15 (23)	191 (319)	13 (22)	238 (393)
非製造業	30 (55)	100 (150)	205 (357)	28 (45)	363 (607)
合計	49 (84)	115 (173)	396 (676)	41 (67)	601 (1,000)

※ ( ) 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成28年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

## 第98回横浜市景況・経営動向調査（平成28年9月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

### 自社業況BSIは前期に引き続き上昇 来期以降は一進一退

【ポイント】

- 今期（平成28年7-9月期）の自社業況BSI<sup>(\*)</sup>は▲15.3と、前期（▲16.5）から1.2ポイント上昇となり、6月下旬に決定した英国のEU離脱及び、それに伴う円高の進行による影響が懸念されましたが、2期連続で改善しました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲18.3と、前期（▲17.2）から1.1ポイント低下しました。非製造業のBSIは▲13.3と、前期（▲16.0）より2.7ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲10.2と、前期（▲13.9）から3.7ポイント上昇しました。一方、中堅企業のBSIは▲11.4と、前期（▲9.2）から2.2ポイント低下しました。中小企業のBSIは▲20.2と、前期（▲19.6）から0.6ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成28年10-12月期）の自社業況BSIは▲10.3で、今期より5.0ポイント上昇する見通しとなっていますが、6か月先（平成29年1-3月期）は▲10.7とわずかに低下する見通しとなっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：601社、回収率：60.1%）

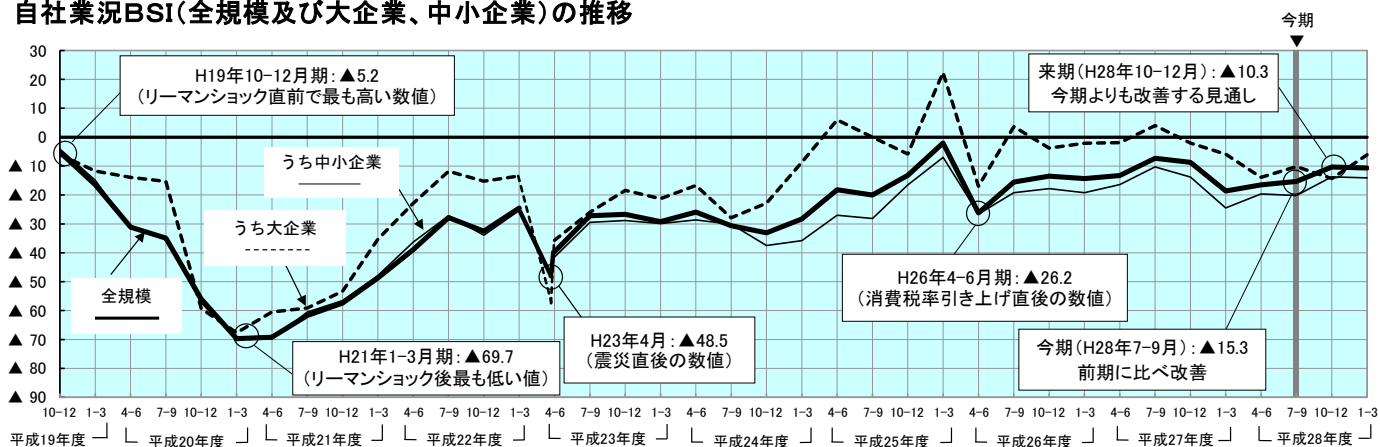
【調査時期】 平成28年8月2日～8月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI (Business Survey Index)：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

#### 自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



#### 【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H27年 10-12月期	H28年 1-3月期	H28年 4-6月期 (前期)	H28年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H28年 10-12月期 (来期)	H29年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲8.7	▲18.6	▲16.5	▲15.3	1.2	▲10.3	▲10.7
業種	製造業	▲13.0	▲29.3	▲17.2	▲18.3	▲1.1	▲13.3	▲13.3
	非製造業	▲5.8	▲12.0	▲16.0	▲13.3	2.7	▲8.4	▲9.0
規模	大企業	▲2.0	▲5.9	▲13.9	▲10.2	3.7	▲14.3	▲6.1
	中堅企業	2.6	▲6.7	▲9.2	▲11.4	▲2.2	▲2.6	▲6.3
	中小企業	▲13.8	▲24.5	▲19.6	▲20.2	▲0.6	▲13.7	▲14.1
	市外本社企業	0.0	▲9.8	▲7.9	14.6	22.5	4.8	4.8

(注) H28年10-12月期及びH29年1-3月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成28年4月～6月期、今期:平成28年7月～9月期、来期:平成28年10月～12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	○ 0.0 (▲25.0)	☁ ▲6.7 (▲20.0)	○ 0.0 (0.0)	・国産原材料が供給減で価格が高騰しており、商品に価格転嫁しないといけない状況。今後販売数量の低下が予想される。(食料品販売) ・異物混入事件の影響から、食品の安全・安心について求められる基準が高く、対応するための設備投資が必要とされている。(食肉加工)
鉄鋼・金属等	☁ ▲32.6 (▲30.3)	☁ ▲30.0 (▲32.6)	☁ ▲20.0 (▲19.6)	・自動車のワイヤーハーネス生産が好調のため、部材であるステンレス鋼線の生産が伸びている。しかし、同時に増産に対応するための人手不足が深刻。(伸線) ・銀の価格上昇に伴い、銀メッキの原材料価格が上昇している。(メッキ加工)
一般機械	☁ ▲6.4 (▲10.5)	☁ ▲13.2 (▲16.3)	☁ ▲15.3 (▲19.0)	・駅やゴルフ場などに設置しているロッカーの需要は老朽化に伴う入れ替えが主となり、新規設置はあまりない。ロッカー需要は飽和状態。(コインロッカー製造) ・国内の電機部品メーカーからの需要は夏ごろから減っており、先行きは不透明である。(研磨加工)
電機・精密等	☁ ▲23.1 (▲13.8)	○ ▲2.5 (▲3.6)	○ 0.0 (▲3.6)	・中国では工場のFA化(生産工程の自動化)が期待され、関連した産業用機器の需要が高まっている。(電子部品製造) ・韓国で設備の新設・増強案件が今後も見込まれる。一方で、国内の設備投資には動きがあまりないように感じている。(理化学機械器具製造)
輸送用機械	☁ ▲21.0 (▲21.5)	☁ ▲25.9 (▲5.5)	☁ ▲29.6 (▲22.2)	・船舶関連では、世界全体の業況が良くない。特に中国や韓国は過剰な設備投資によりきびしい経営環境となっている。(船舶製造) ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、建設関連に使われるトラックやダンプなどの特殊車両用の部品が比較的好調である。(輸送車両部品製造)
建設業	○ 2.3 (▲2.9)	☁ ▲6.1 (▲13.5)	○ 0.0 (0.0)	・配電線工事は東京都、神奈川県で施設の整備が一巡したため、工事件数の減少が心配される。(電設工事) ・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、開発案件が急増。受注機会が増えると期待している。(営繕)
運輸・倉庫業	☁ ▲25.9 (▲31.8)	☁ ▲16.7 (▲23.1)	☁ ▲14.6 (▲20.5)	・タクシー業界は規制緩和によって供給過剰状態にあり、ドライバーの確保も課題。外国人観光客や介護輸送に対応するため、外国語研修を実施するほか、介護関連の資格取得を支援している。(タクシー) ・自動車メーカーへの輸送量が増えているため、倉庫の新設を検討している。(輸送)
卸売業	☁ ▲24.6 (▲15.8)	☁ ▲31.1 (▲36.4)	☁ ▲20.7 (▲18.2)	・7～9月は夏季休暇等による需要減で業況は悪くなる。また、ペーパーレスやタブレット端末の普及により、文房具の需要が減ってきている。(文具・オフィス用品) ・生活スタイルの変化からか、お盆など季節的な消費が伸びなくなっている。(青果)
小売業	☁ ▲50.0 (▲68.2)	☁ ▲26.6 (▲33.3)	☁ ▲21.0 (▲35.0)	・景気が悪いとまず食費を削る傾向にあるため、景気が良くなると食料品の販売額は上がらない。安全性で特色を出している。(食料品販売) ・書籍の販売だけでは利益率が低いため、大手は文具・雑貨の販売やブックカフェなどの異なる事業を手掛けているところが多い。(書籍販売)
飲食店・宿泊業	☁ ▲9.1 (▲13.4)	☁ ▲9.1 (▲12.5)	☁ 9.1 (6.2)	・顧客単価が下がっているように感じる。旅行会社と協力し、団体旅行客を呼び込む営業に力を入れている。(飲食業) ・ホテルは非常に高い稼働率となっている。利用客は関東圏内が多く、外国人旅行客の増加は感じられない。(ホテル)
不動産業	☁ 11.8 (0.0)	○ ▲3.1 (11.1)	○ ▲3.1 (0.0)	・個人向け不動産は価格の高止まりが続いており、成約しづらい状況にある。(不動産) ・ビルの賃貸では、既存入居者が拡張する傾向。市内の状況は、みなとみらいエリアの入居率は良いが、関内エリアは落ち込んでいるようだ。(貸事務所)
情報サービス業	☁ 10.0 (10.0)	○ 0.0 (▲9.1)	○ 0.0 (▲18.2)	・業界内での新規事業創出や生産性向上の可能性を秘めたAIに対する期待は高い。(ソフトウェア開発) ・IoTや新しい情報通信技術に取り組む企業が増えているが、現状では投資が先行しており、利益を上げるに至っていないように感じる。(システム開発)
対事業所サービス業	☁ ▲19.0 (▲21.7)	○ ▲4.9 (▲18.2)	☁ ▲9.7 (▲9.1)	・横浜市内に限っていえば、業績は好調。特定の業種に限らず、全体的に上向き。人材に関するビッグデータを活用し、効率的にマッチングを行っている。(求人) ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた建設業や警備業の求人、また外国人対応できる人材への求人が増えている。(求人)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

### (1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲9.7と、前期 (▲15.2) よりも 5.5 ポイント上昇

【先行き】来期は▲1.9と、今期よりも 7.8 ポイント上昇する見通し

### (2) 経常利益

<経常利益 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲12.5と、前期 (▲16.9) よりも 4.4 ポイント上昇

【先行き】来期は▲3.1と、今期よりも 9.4 ポイント上昇する見通し

### (3) 資金繰り

<資金繰り BSI>  
改善%－悪化%

【今 期】▲5.4と、前期 (▲2.2) よりも 3.2 ポイント低下

【先行き】来期は▲3.8と、今期よりも 1.6 ポイント上昇する見通し

### (4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】▲20.8と、前期 (▲16.7) よりも 人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲22.5と、今期よりも 人手不足感が強まる見通し

### (5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】▲1.2と、前期 (0.0) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲2.4と、今期よりも 設備不足感が強まる見通し

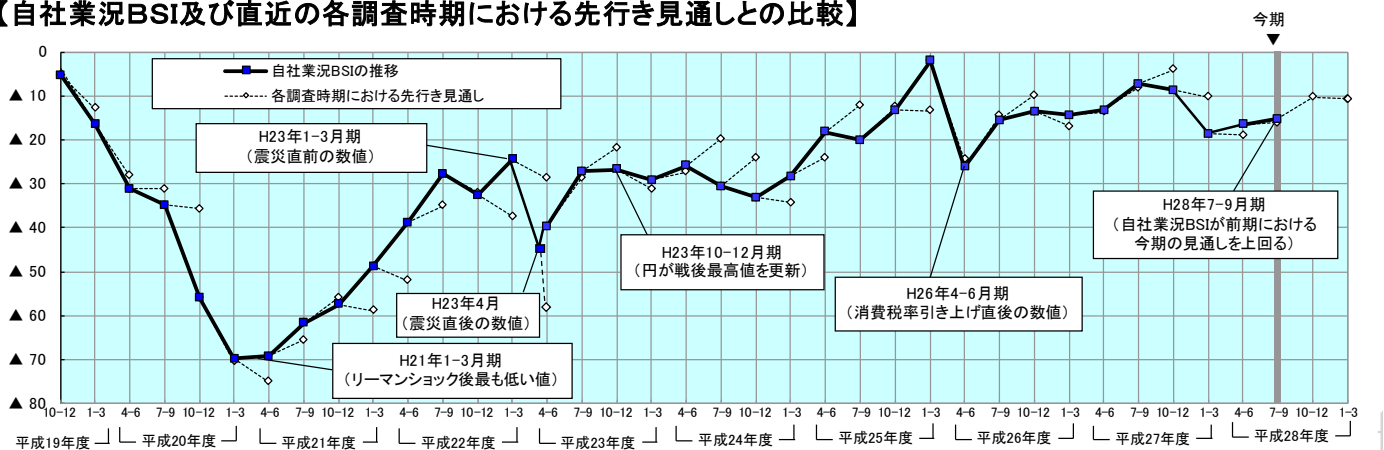
## 【主要項目(全産業)の推移】

	H27年 10-12月期	H28年 1-3月期	H28年 4-6月期 (前期)	H28年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H28年 10-12月期 (来期)	H29年 1-3月期 (来々期)
自社業況	▲8.7	▲18.6	▲16.5	▲15.3	1.2	▲10.3	▲10.7
(1) 生産・売上	▲2.2	▲10.9	▲15.2	▲9.7	5.5	▲1.9	▲3.0
(2) 経常利益	▲6.1	▲13.4	▲16.9	▲12.5	4.4	▲3.1	▲5.2
(3) 資金繰り	▲4.0	▲5.9	▲2.2	▲5.4	▲3.2	▲3.8	
(4) 雇用人員	▲21.0	▲20.8	▲16.7	▲20.8	▲4.1	▲22.5	
(5) 生産・営業用設備	▲2.5	▲2.9	0.0	▲1.2	▲1.2	▲2.4	▲2.3

(注) H28年10-12月期及びH29年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H29年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

## 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

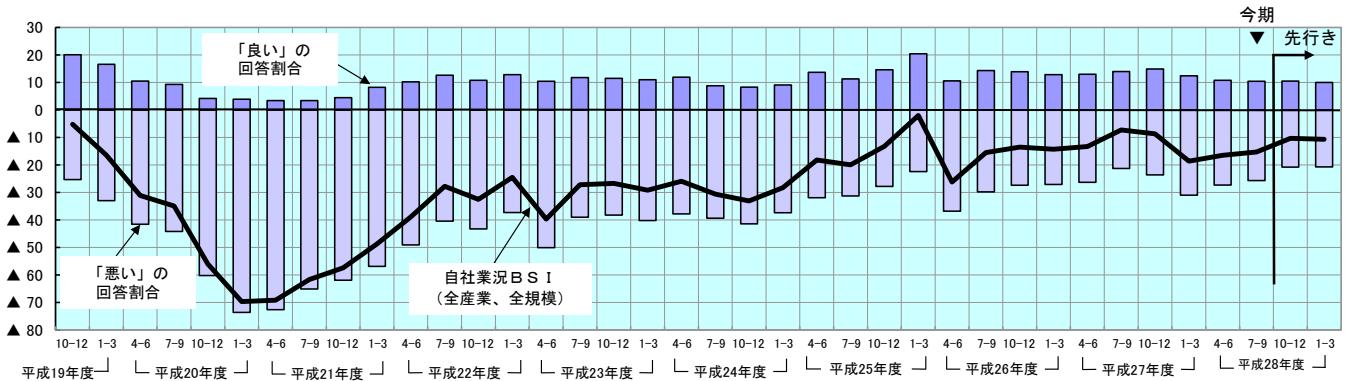
	平成28年	平成28年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成28年	平成29年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 16.5	▲ 15.3	1.2	10.4	63.9	25.7	▲ 10.3	▲ 10.7	(※) 595
製造業	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 1.1	10.2	61.3	28.5	▲ 13.3	▲ 13.3	235
食料品等	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7	13.3	66.7	20.0	0.0	6.7	15
繊維・衣服等	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	40.0	60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	5
印刷	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	9.1	54.5	36.4	▲ 18.2	0.0	11
石油・化学等	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 6.2	6.3	56.3	37.5	▲ 12.5	0.0	16
鉄鋼・金属等	▲ 32.6	▲ 30.0	2.6	10.0	50.0	40.0	▲ 20.0	▲ 22.0	50
一般機械	▲ 6.4	▲ 13.2	▲ 6.8	11.3	64.2	24.5	▲ 15.3	▲ 17.3	53
電機・精密等	▲ 23.1	▲ 2.5	20.6	15.0	67.5	17.5	0.0	▲ 2.5	40
輸送用機械	▲ 21.0	▲ 25.9	▲ 4.9	3.7	66.7	29.6	▲ 29.6	▲ 29.6	27
その他製造業	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 0.6	11.1	72.2	16.7	5.6	▲ 5.5	18
非製造業	▲ 16.0	▲ 13.3	2.7	10.6	65.6	23.9	▲ 8.4	▲ 9.0	360
建設業	2.3	▲ 6.1	▲ 8.4	10.2	73.5	16.3	0.0	0.0	49
運輸・倉庫業	▲ 25.9	▲ 16.7	9.2	8.3	66.7	25.0	▲ 14.6	▲ 20.8	48
卸売業	▲ 24.6	▲ 31.1	▲ 6.5	3.4	62.1	34.5	▲ 20.7	▲ 17.3	58
小売業	▲ 50.0	▲ 26.6	23.4	15.6	42.2	42.2	▲ 21.0	▲ 25.6	45
飲食店・宿泊業	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	18.2	54.5	27.3	9.1	4.5	22
不動産業	11.8	▲ 3.1	▲ 14.9	9.4	78.1	12.5	▲ 3.1	0.0	32
情報サービス業	10.0	0.0	▲ 10.0	8.1	83.8	8.1	0.0	▲ 2.7	37
対事業所サービス業	▲ 19.0	▲ 4.9	14.1	14.6	65.9	19.5	▲ 9.7	2.5	41
対個人サービス業	▲ 14.3	▲ 7.1	7.2	14.3	64.3	21.4	3.6	▲ 7.2	28

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成28年	平成28年	今期-前期	7~9月の回答の割合(%)			平成28年	平成29年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 16.5	▲ 15.3	1.2	10.4	63.9	25.7	▲ 10.3	▲ 10.7	(※) 595
大企業	▲ 13.9	▲ 10.2	3.7	14.3	61.2	24.5	▲ 14.3	▲ 6.1	49
中堅企業	▲ 9.2	▲ 11.4	▲ 2.2	7.9	72.8	19.3	▲ 2.6	▲ 6.3	114
中小企業	▲ 19.6	▲ 20.2	▲ 0.6	9.2	61.4	29.4	▲ 13.7	▲ 14.1	391
市外本社企業	▲ 7.9	14.6	22.5	24.4	65.9	9.8	4.8	4.8	41
製造業	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 1.1	10.2	61.3	28.5	▲ 13.3	▲ 13.3	235
大企業	▲ 14.3	▲ 31.5	▲ 17.2	5.3	57.9	36.8	▲ 21.0	▲ 15.8	19
中堅企業	▲ 14.3	6.6	20.9	13.3	80.0	6.7	6.6	▲ 7.2	15
中小企業	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 2.2	10.1	59.6	30.3	▲ 14.5	▲ 13.9	188
市外本社企業	▲ 13.4	0.0	13.4	15.4	69.2	15.4	▲ 7.7	▲ 7.7	13
非製造業	▲ 16.0	▲ 13.3	2.7	10.6	65.6	23.9	▲ 8.4	▲ 9.0	360
大企業	▲ 13.8	3.3	17.1	20.0	63.3	16.7	▲ 10.0	0.0	30
中堅企業	▲ 8.4	▲ 14.1	▲ 5.7	7.1	71.7	21.2	▲ 4.1	▲ 6.1	99
中小企業	▲ 20.9	▲ 20.2	0.7	8.4	63.1	28.6	▲ 12.9	▲ 14.4	203
市外本社企業	▲ 4.4	21.5	25.9	28.6	64.3	7.1	10.8	10.8	28

(※) 回収数 (601件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



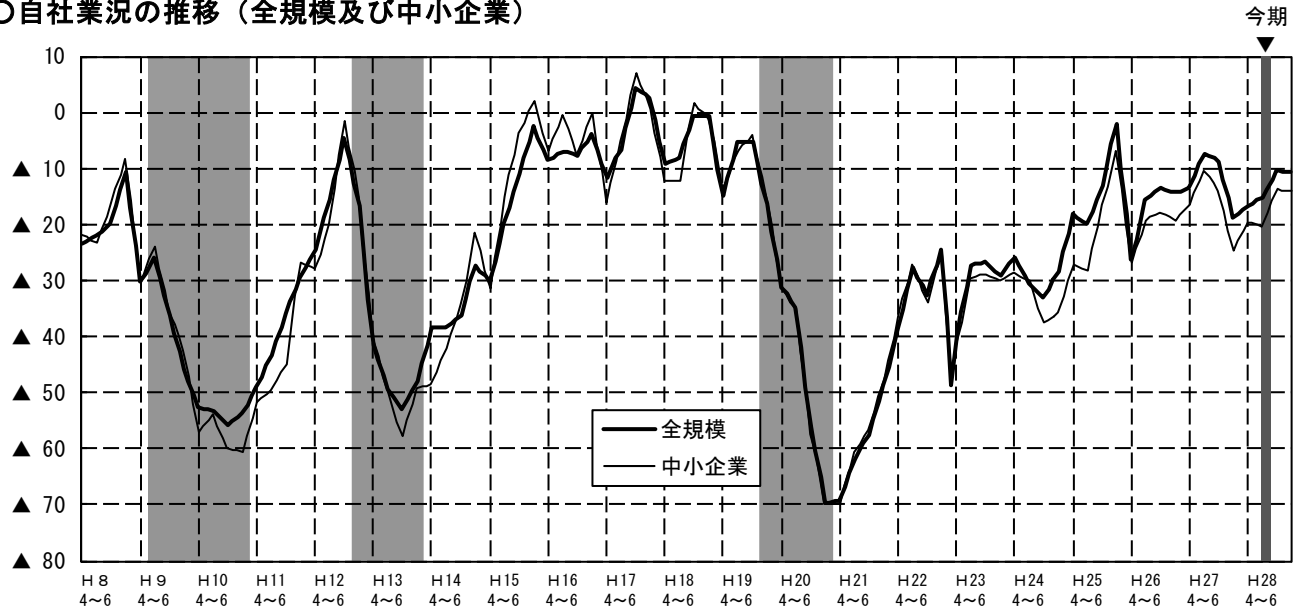
# 景気の現状と見通し

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成28年7～9月期）の自社業況BSIは▲15.3と、前期（平成28年4～6月期）の▲16.5から1.2ポイント上昇し、2期連続で改善しました。

先行きについてみると、来期（平成28年10～12月期）のBSIは▲10.3と今期に比べて5.0ポイント上昇する見通しである。また、来々期（平成29年1～3月期）のBSIは▲10.7と来期に比べてわずかに低下する見通しである。

### ○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

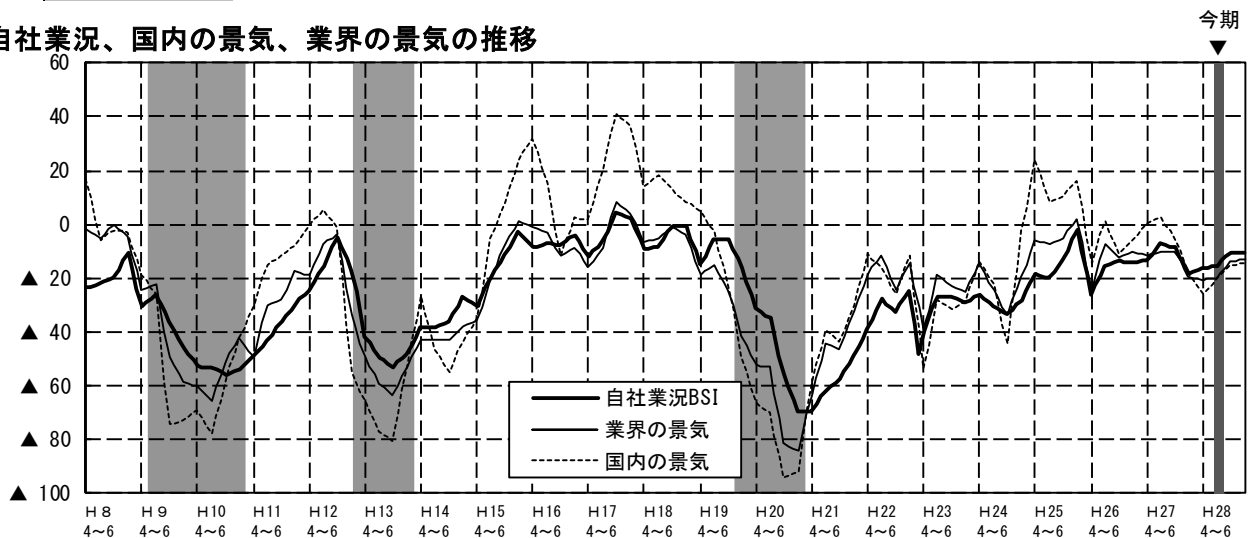


### ○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年7～9月期	全産業	87.9	20.7	8.6	8.6	0.0	12.1	1.7	1.7	0.0	1.7	58
	製造業	87.5	33.3	8.3	8.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	4.2	24
	非製造業	88.2	11.8	8.8	8.8	0.0	11.8	2.9	2.9	0.0	0.0	34
平成28年10～12月期	全産業	84.2	15.8	8.8	7.0	3.5	10.5	0.0	3.5	0.0	1.8	57
	製造業	83.3	29.2	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	24
	非製造業	84.8	6.1	12.1	9.1	6.1	15.2	0.0	3.0	0.0	0.0	33

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年7～9月期	全産業	89.7	18.5	22.6	13.7	8.9	7.5	2.1	11.0	0.7	4.1	146
	製造業	93.8	23.1	24.6	7.7	4.6	6.2	0.0	10.8	0.0	0.0	65
	非製造業	86.4	14.8	21.0	18.5	12.3	8.6	3.7	11.1	1.2	7.4	81
平成28年10～12月期	全産業	80.5	20.3	22.9	16.9	12.7	10.2	1.7	16.1	0.8	5.1	118
	製造業	81.8	27.3	29.1	12.7	5.5	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	55
	非製造業	79.4	14.3	17.5	20.6	19.0	11.1	3.2	14.3	1.6	9.5	63

### ○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移



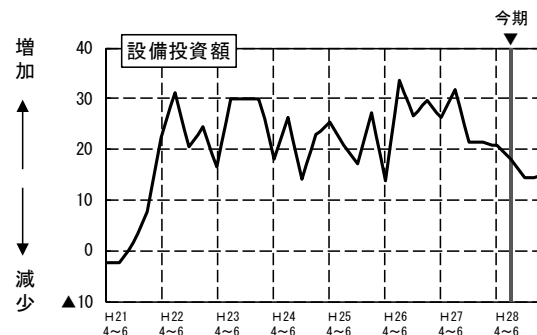
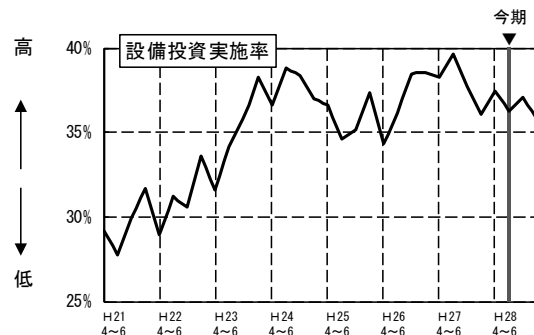
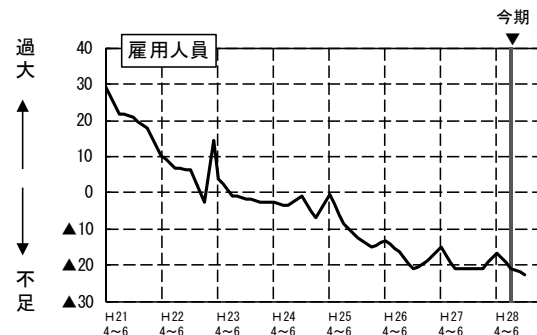
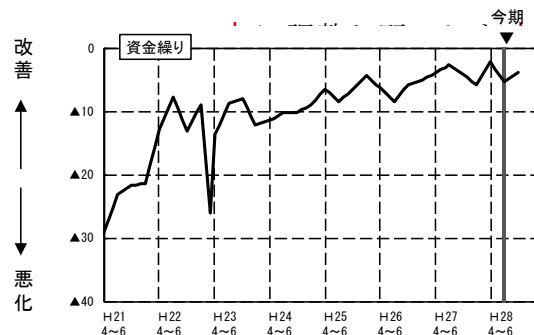
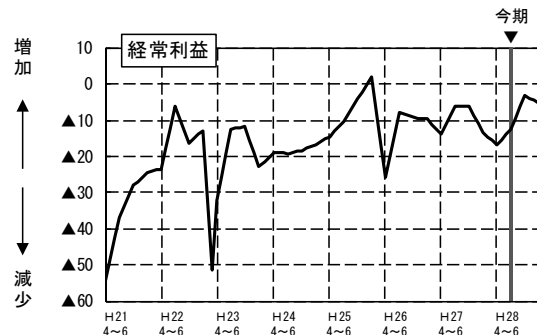
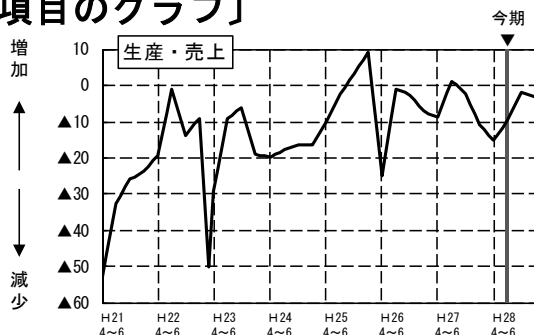


# [全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	601	49	115	396	41	238	363		
自社業況BSI(今期)口	▲ 15.3	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 20.2	14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	595	6
自社業況BSI(来期)	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 2.6	▲ 13.7	4.8	▲ 13.3	▲ 8.4	590	11
自社業況BSI(来々期)	▲ 10.7	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 14.1	4.8	▲ 13.3	▲ 9.0	590	11
生産・売上高	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 12.0	22.5	▲ 10.6	▲ 9.2	597	4
経常利益	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 13.9	15.8	▲ 17.0	▲ 9.4	596	5
国内需要	▲ 11.9	▲ 21.7	▲ 7.4	▲ 15.0	17.5	▲ 15.0	▲ 9.7	574	27
海外需要	▲ 5.3	▲ 6.0	0.0	▲ 8.8	8.7	▲ 6.9	▲ 3.4	262	339
在庫水準(完成品)	6.2	2.9	10.0	6.7	▲ 4.6	5.1	7.7	384	217
在庫水準(原材料)	5.3	6.9	3.9	5.4	5.9	6.5	3.6	356	245
価格水準(製品価格)	▲ 8.2	▲ 16.7	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 2.6	▲ 15.3	▲ 2.8	548	53
価格水準(原材料価格)	11.7	0.0	11.4	13.8	0.0	6.2	18.2	413	188
資金繰り	▲ 5.4	0.0	▲ 1.8	▲ 8.7	11.8	▲ 8.2	▲ 3.4	555	46
金融機関の融資態度	7.0	4.9	7.6	7.6	0.0	8.2	6.1	498	103
雇用人員	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 20.4	▲ 22.5	▲ 10.1	▲ 27.9	593	8
労働時間	2.4	4.1	4.5	0.5	12.8	2.9	2.0	586	15
採用実績(新規学卒)	9.9	13.6	9.8	9.1	13.9	6.2	12.5	544	57
採用実績(経験者採用)	46.3	63.6	53.9	42.8	38.9	42.2	49.2	544	57
生産・営業用設備	▲ 1.2	4.1	▲ 5.5	0.0	▲ 7.7	2.9	▲ 4.0	582	19
設備投資実施率	36.3	75.5	45.9	26.6	55.3	36.9	35.9	581	20
設備投資額BSI	18.2	13.5	13.8	26.3	0.0	21.2	16.3	(※) 208	3
現在の想定円レート(円/\$)	105.0	105.6	105.2	104.9	104.4	105.2	104.8	204	397
6か月先の想定円レート(円/\$)	105.4	106.4	105.3	105.4	104.0	104.8	106.1	202	399

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「1期前と比較して」設備投資の動向で回答した企業のみを対象

## [主要項目のグラフ]

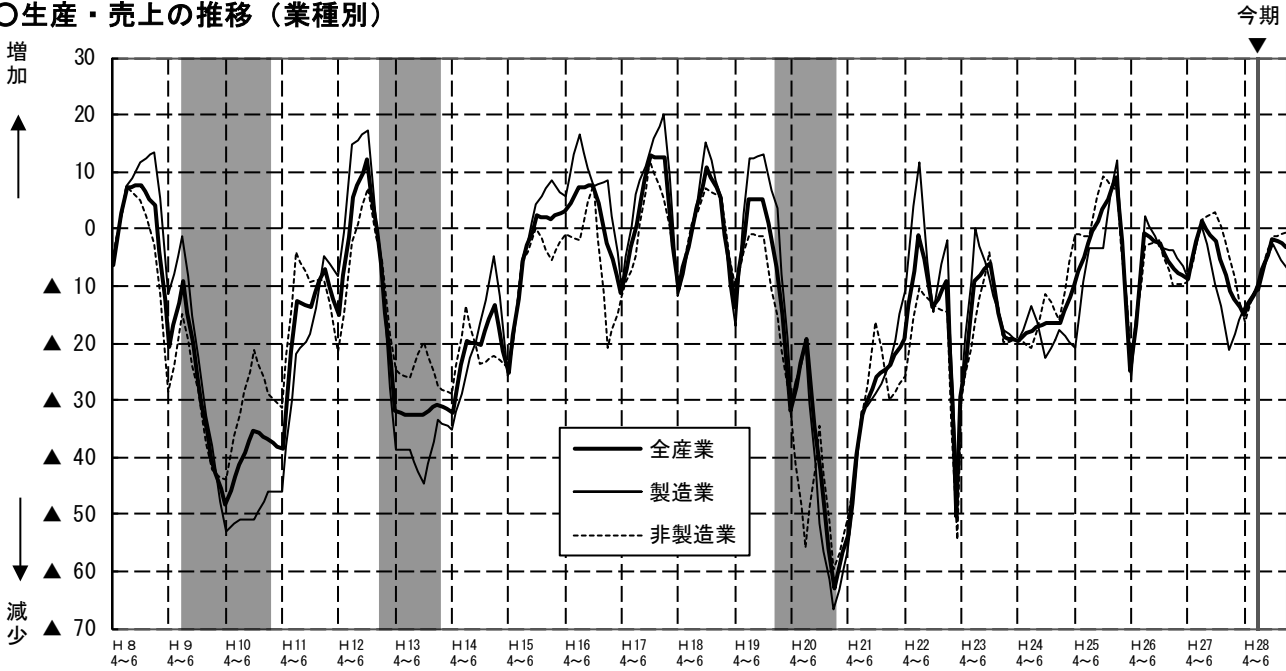


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H29年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

# 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲9.7と、前期の▲15.2から5.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.9と今期に比べて7.8ポイント上昇する見通しである。来々期は▲3.0と来期に比べて低下する見通しである。

## ○生産・売上の推移（業種別）



## ○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期
全産業	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 5.5	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 12.9	▲ 10.4	▲ 2.5	▲ 8.8	▲ 10.8
大企業	▲ 7.0	▲ 12.3	▲ 5.3	6.1	14.3	▲ 7.5	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 2.3	2.2
中堅企業	▲ 12.1	▲ 12.1	0.0	8.8	3.6	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 1.2	▲ 7.7	▲ 12.6
中小企業	▲ 16.8	▲ 12.0	4.8	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 16.2	▲ 12.1	4.1	▲ 11.4	▲ 14.0
市外本社企業	▲ 16.2	22.5	38.7	2.5	12.5	5.4	13.5	8.1	5.4	8.1
製造業	▲ 13.4	▲ 10.6	2.8	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 12.7	▲ 15.1	▲ 2.4	▲ 12.4	▲ 16.2
大企業	▲ 28.6	▲ 5.3	23.3	5.2	10.5	0.0	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 16.7	▲ 11.1
中堅企業	▲ 14.3	▲ 6.7	7.6	26.6	▲ 7.2	▲ 7.2	0.0	7.2	13.4	0.0
中小企業	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 0.1	▲ 14.6	▲ 19.9
市外本社企業	0.0	23.1	23.1	▲ 15.4	0.0	13.3	15.4	2.1	▲ 7.7	7.7
非製造業	▲ 16.3	▲ 9.2	7.1	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 12.9	▲ 7.0	5.9	▲ 6.1	▲ 7.1
大企業	3.4	▲ 16.7	▲ 20.1	6.7	16.6	▲ 10.7	0.0	10.7	7.7	11.6
中堅企業	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 1.3	6.0	5.0	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 2.6	▲ 11.2	▲ 14.6
中小企業	▲ 19.8	▲ 10.4	9.4	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 15.7	▲ 7.6	8.1	▲ 8.1	▲ 8.2
市外本社企業	▲ 27.3	22.2	49.5	11.1	18.5	0.0	12.5	12.5	12.5	8.3

## ○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

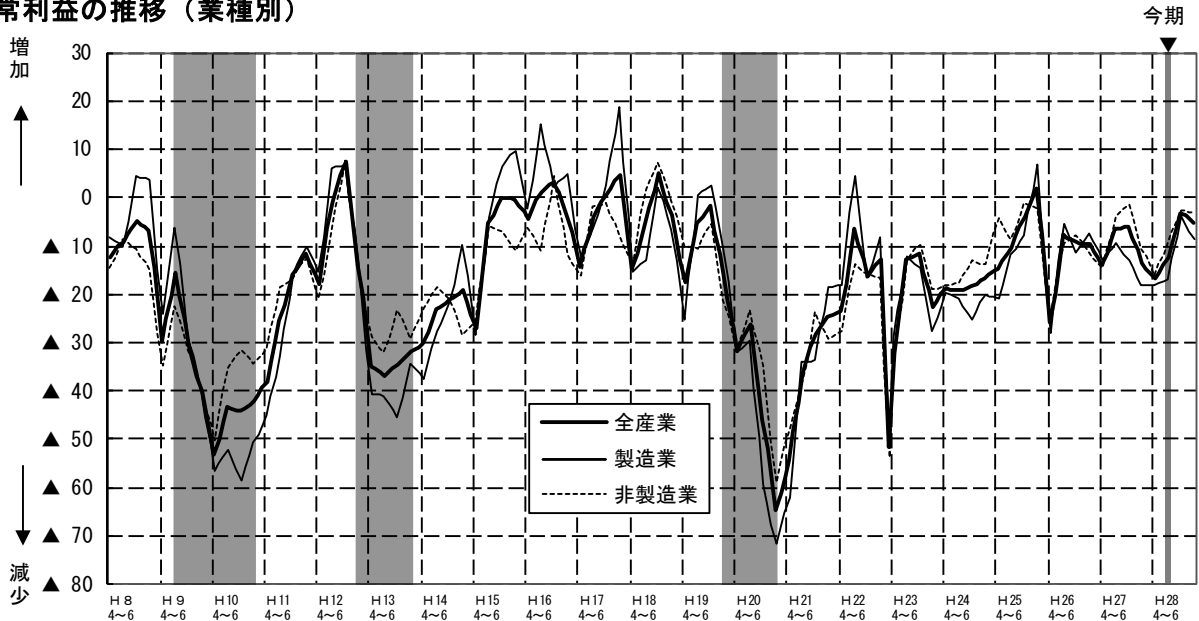
	生産・売上の増減要因:平成28年7~9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.0	36.1	3.1	7.2	97	77.8	19.0	4.6	7.8	153
製造業	65.8	26.3	2.6	7.9	38	79.4	7.9	9.5	6.3	63
非製造業	66.1	42.4	3.4	6.8	59	76.7	26.7	1.1	8.9	90

	生産・売上の増減要因:平成28年10~12月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.3	33.7	1.0	10.9	101	80.4	17.9	4.5	8.0	112
製造業	69.8	30.2	2.3	11.6	43	84.3	7.8	7.8	5.9	51
非製造業	63.8	36.2	0.0	10.3	58	77.0	26.2	1.6	9.8	61

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲12.5と、前期（▲16.9）と比べて4.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.1と今期に比べて9.4ポイント上昇する見通しとなっている。来々期は▲5.2と来期に比べて低下する見通しである。

### ○経常利益の推移（業種別）



### ○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期
全産業	▲16.9	▲12.5	▲4.4	▲3.1	▲5.2	▲13.3	▲18.0	▲4.7	▲11.8	▲13.0
大企業	▲20.9	▲14.3	▲6.6	▲2.0	▲2.0	▲20.0	▲20.0	▲0.0	▲8.7	▲4.3
中堅企業	▲10.2	▲15.7	▲5.5	▲7.9	▲1.8	▲8.1	▲20.4	▲12.3	▲6.9	▲12.8
中小企業	▲19.0	▲13.9	▲5.1	▲6.9	▲10.0	▲16.2	▲18.8	▲2.6	▲15.7	▲15.9
市外本社企業	▲8.4	▲15.8	▲24.2	▲2.6	▲13.1	▲9.3	▲0.0	▲9.3	▲5.5	▲2.7
製造業	▲18.1	▲17.0	▲1.1	▲3.9	▲8.5	▲14.9	▲20.9	▲6.0	▲14.1	▲14.6
大企業	▲35.7	▲21.1	▲14.6	▲10.5	▲10.5	▲41.7	▲37.5	▲4.2	▲29.4	▲23.5
中堅企業	▲7.2	▲26.6	▲19.4	▲26.6	▲7.2	▲35.7	▲14.3	▲21.4	▲14.3	▲15.4
中小企業	▲19.1	▲17.8	▲1.3	▲6.9	▲11.1	▲13.6	▲21.2	▲7.6	▲15.9	▲17.1
市外本社企業	0.0	▲18.2	▲18.2	▲18.2	0.0	▲13.3	0.0	▲13.3	0.0	0.0
非製造業	▲16.0	▲9.4	▲6.6	▲2.5	▲3.1	▲12.4	▲16.1	▲3.7	▲10.3	▲11.9
大企業	▲13.8	▲10.0	▲3.8	▲3.3	▲3.3	▲10.7	▲10.3	▲0.4	▲3.5	▲6.9
中堅企業	▲10.6	▲14.0	▲3.4	▲5.0	▲3.0	▲3.5	▲21.3	▲17.8	▲10.2	▲17.0
中小企業	▲18.9	▲10.3	▲8.6	▲7.0	▲9.0	▲18.3	▲16.5	▲1.8	▲15.5	▲14.8
市外本社企業	▲14.3	▲14.8	▲29.1	▲3.7	▲18.5	▲5.9	▲0.0	▲5.9	▲8.0	▲4.0

### ○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成28年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.9	7.9	13.5	9.0	3.4	89	80.6	21.3	22.5	8.8	1.9	160
製造業	81.3	6.3	18.8	9.4	3.1	32	82.2	23.3	21.9	11.0	1.4	73
非製造業	80.7	8.8	10.5	8.8	3.5	57	79.3	19.5	23.0	6.9	2.3	87

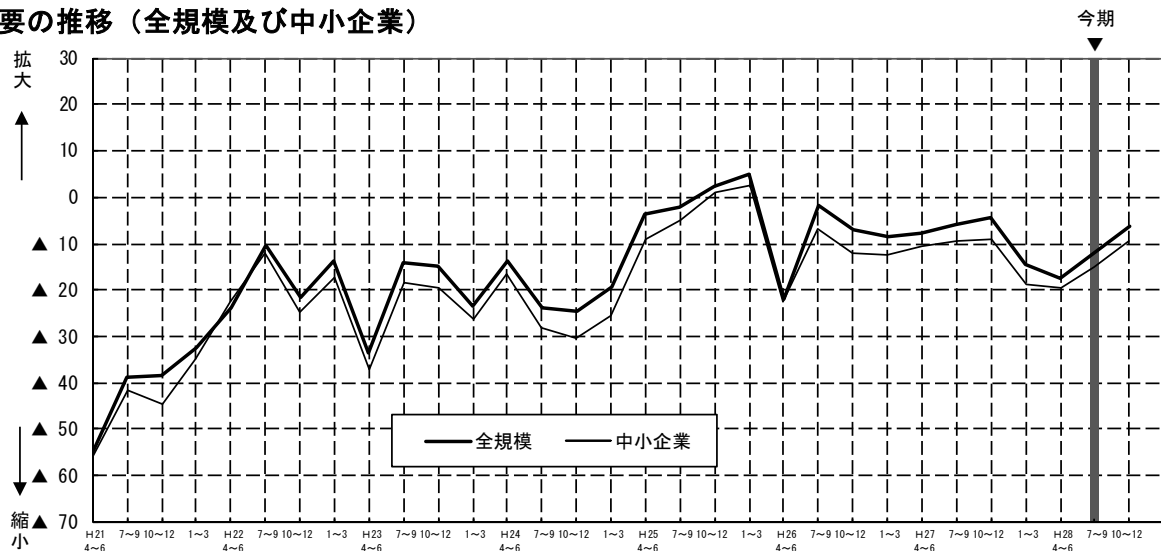
	経常利益増減要因:平成28年10～12月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.8	8.2	6.1	5.1	4.1	98	83.1	23.7	27.1	11.0	3.4	118
製造業	90.9	6.8	9.1	4.5	2.3	44	85.2	24.1	22.2	11.1	1.9	54
非製造業	87.0	9.3	3.7	5.6	5.6	54	81.3	23.4	31.3	10.9	4.7	64

## 〔国内需要、海外需要〕

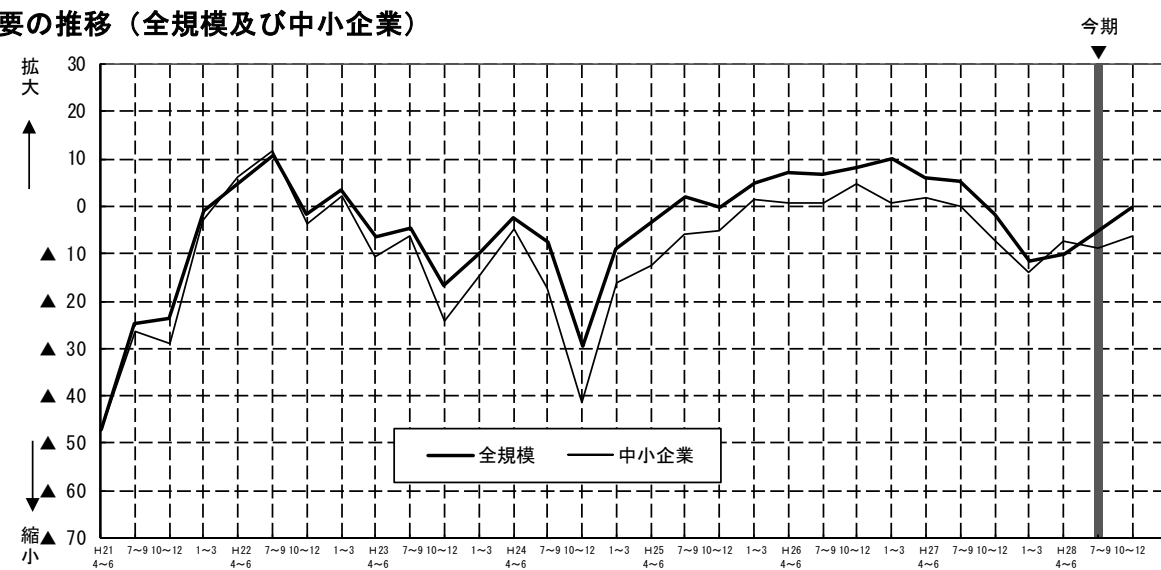
国内需要の今期のBSIは▲11.9と、前期の▲17.6から5.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲6.2と今期に比べて5.7ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲5.3と、前期の▲9.9から4.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は0.0と今期に比べて5.3ポイント上昇する見通しである。

### ○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○国内需要、海外需要の推移

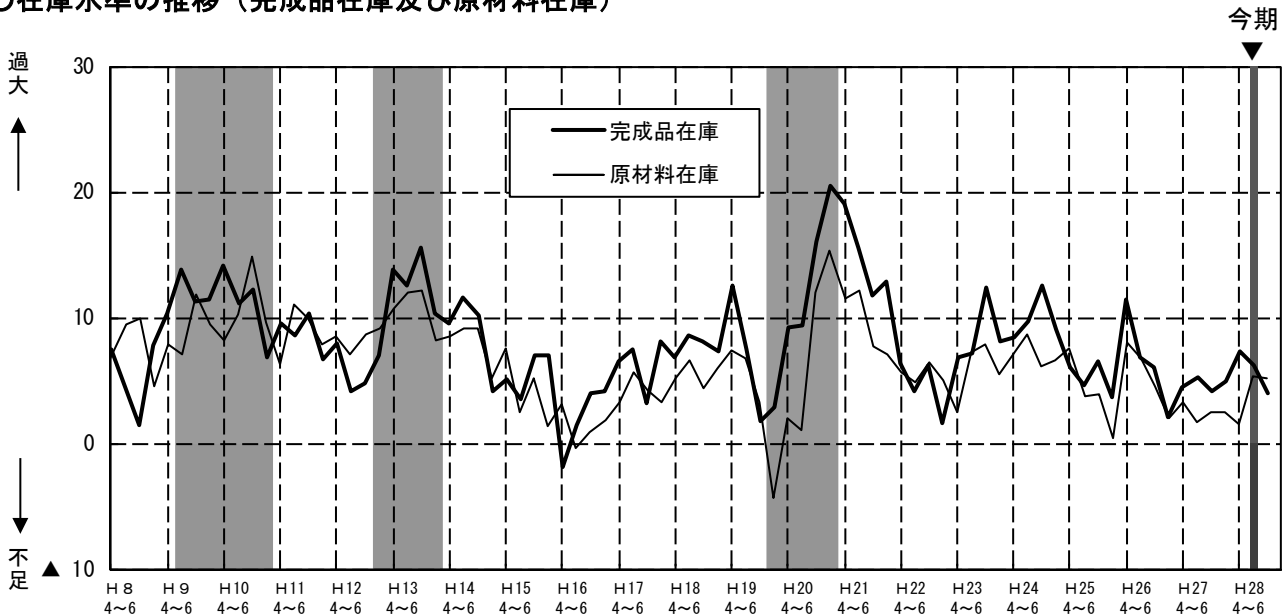
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期
全産業	▲ 17.6	▲ 11.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 5.3	▲ 4.6	0.0
大企業	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 5.0	▲ 8.7	▲ 16.0	▲ 6.0	▲ 10.0	6.2
中堅企業	▲ 14.0	▲ 7.4	6.6	3.7	▲ 10.5	0.0	▲ 10.5	13.3
中小企業	▲ 19.6	▲ 15.0	4.6	▲ 9.3	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 6.3
市外本社企業	▲ 8.1	17.5	25.6	0.0	▲ 20.0	8.7	28.7	8.7
製造業	▲ 18.4	▲ 15.0	3.4	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 6.9	3.5	▲ 3.5
大企業	▲ 7.1	▲ 26.3	▲ 19.2	0.0	▲ 23.1	▲ 5.5	▲ 17.6	11.8
中堅企業	▲ 23.1	7.7	30.8	7.7	0.0	10.0	10.0	30.0
中小企業	▲ 20.4	▲ 18.0	2.4	▲ 12.3	▲ 7.1	▲ 10.4	▲ 3.3	▲ 10.3
市外本社企業	0.0	23.1	23.1	▲ 7.7	▲ 28.6	8.4	37.0	8.4
非製造業	▲ 17.1	▲ 9.7	7.4	▲ 3.6	▲ 9.3	▲ 3.4	5.9	4.4
大企業	▲ 21.4	▲ 18.5	2.9	▲ 14.8	▲ 8.4	▲ 6.6	1.8	0.0
中堅企業	▲ 12.8	▲ 9.5	3.3	3.2	▲ 13.8	▲ 2.7	11.1	8.5
中小企業	▲ 18.9	▲ 12.0	6.9	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 5.6	1.9	1.9
市外本社企業	▲ 13.7	14.8	28.5	3.7	▲ 9.1	9.1	18.2	9.1

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは6.2と、前期の7.3から1.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は4.0と今期に比べて2.2ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは5.3と前期の1.5から3.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は5.1と今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

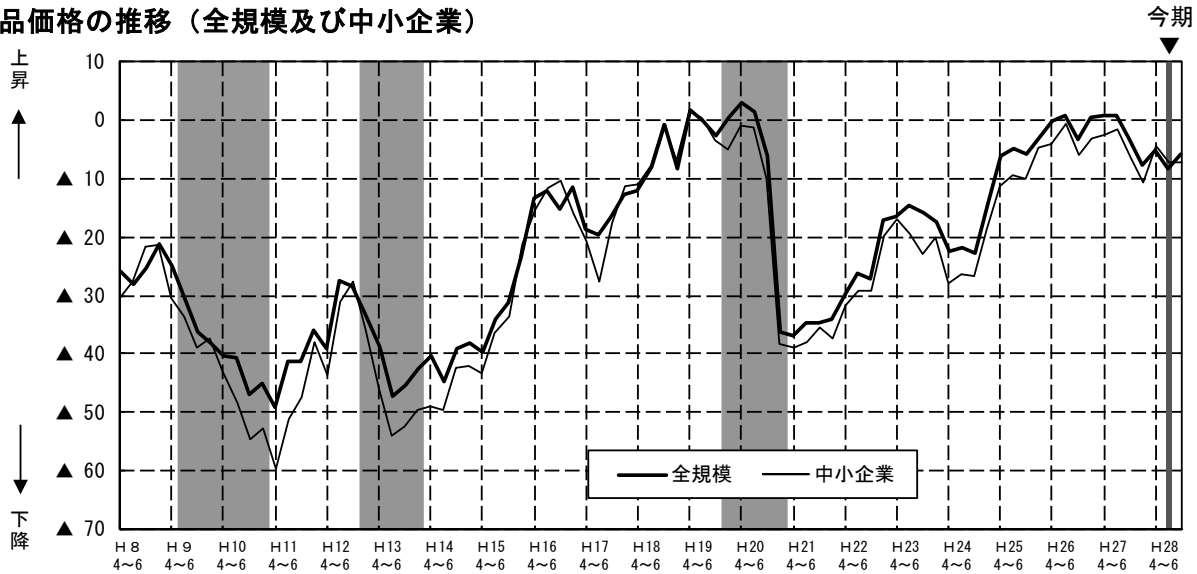
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期
全産業	7.3	6.2	▲ 1.1	4.0	1.5	5.3	▲ 3.8	5.1
大企業	13.8	2.9	▲ 10.9	0.0	8.7	6.9	▲ 1.8	6.9
中堅企業	4.4	10.0	▲ 5.6	0.0	▲ 9.1	3.9	▲ 13.0	0.0
中小企業	8.2	6.7	▲ 1.5	6.4	3.2	5.4	▲ 2.2	5.8
市外本社企業	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 9.1	0.0	5.9	▲ 5.9	5.9
製造業	7.4	5.1	▲ 2.3	4.2	3.9	6.5	▲ 2.6	6.5
大企業	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	7.1	16.7	▲ 9.6	16.7
中堅企業	7.7	▲ 7.1	▲ 14.8	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 0.6	▲ 7.1
中小企業	7.9	7.6	▲ 0.3	7.0	4.9	6.3	▲ 1.4	6.4
市外本社企業	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 1.2	▲ 16.7	0.0	9.1	▲ 9.1	9.1
非製造業	7.1	7.7	▲ 0.6	3.6	▲ 2.0	3.6	▲ 5.6	2.9
大企業	13.3	6.2	▲ 7.1	0.0	11.1	▲ 9.1	▲ 20.2	▲ 9.1
中堅企業	3.7	15.2	▲ 11.5	2.2	▲ 9.5	8.1	▲ 17.6	2.8
中小企業	8.6	5.2	▲ 3.4	5.2	0.0	3.5	▲ 3.5	4.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔価格水準〕

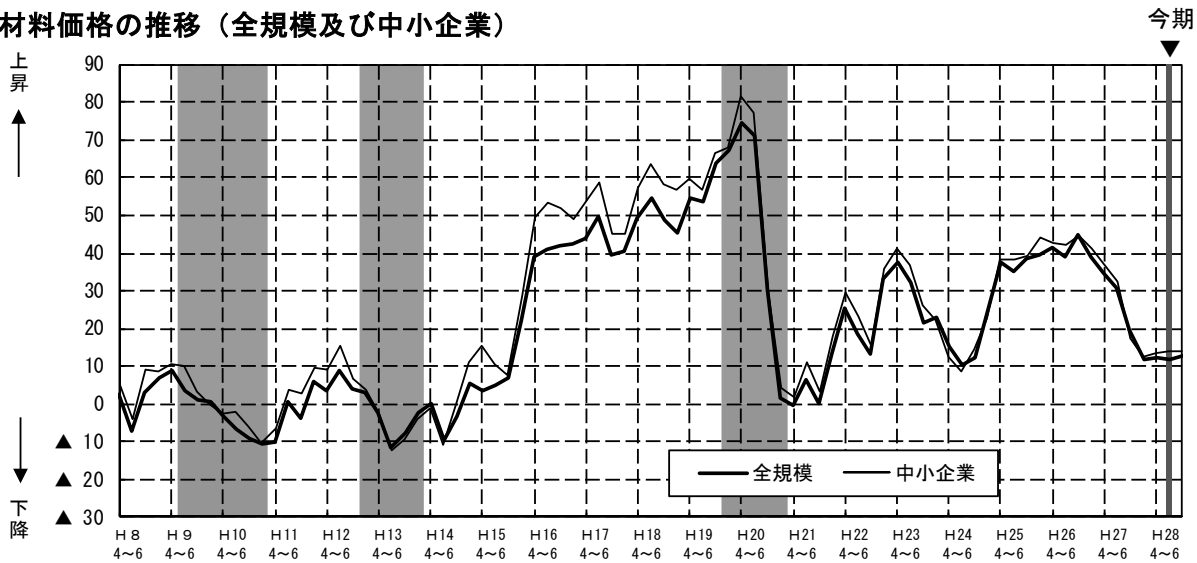
製品価格の今期のBSIは▲8.2と、前期の▲5.2に比べて3.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲5.9と今期に比べて2.3ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは11.7と、前期の12.5から0.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期は12.6と今期に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

### ○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○製品価格、原材料価格の推移

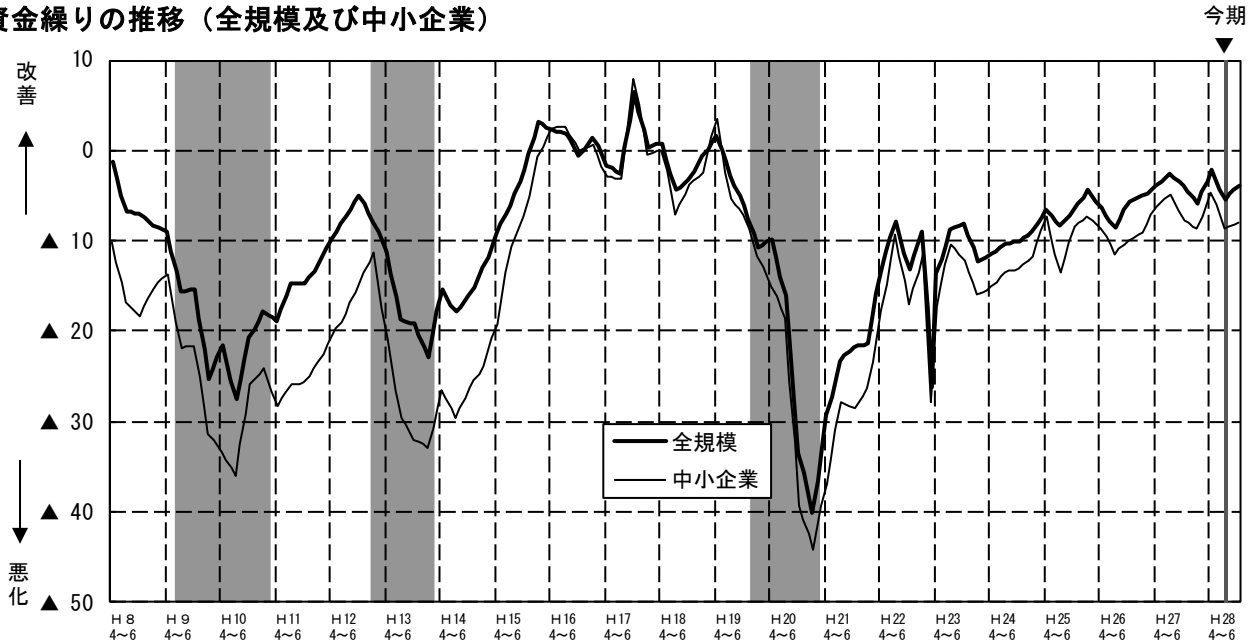
	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	今期-前期	平成28年 10～12月期
全産業	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 3.0	▲ 5.9	12.5	11.7	▲ 0.8	12.6
大企業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 0.9	▲ 9.5	0.0	0.0	0.0	5.9
中堅企業	▲ 6.2	▲ 10.8	▲ 4.6	0.0	17.3	11.4	▲ 5.9	13.4
中小企業	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 7.2	13.5	13.8	▲ 0.3	14.1
市外本社企業	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 5.2	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 15.5	▲ 15.3	0.2	▲ 13.7	6.1	6.2	0.1	7.6
大企業	▲ 21.4	▲ 26.3	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 7.1	▲ 5.2	1.9	5.3
中堅企業	▲ 30.8	▲ 21.4	9.4	▲ 14.3	8.3	0.0	▲ 8.3	7.1
中小企業	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 0.3	▲ 14.8	8.1	8.8	0.7	8.9
市外本社企業	▲ 6.6	0.0	6.6	0.0	▲ 7.1	▲ 8.4	▲ 1.3	▲ 8.4
非製造業	2.0	▲ 2.8	▲ 4.8	0.0	19.3	18.2	▲ 1.1	18.8
大企業	▲ 12.5	▲ 8.7	3.8	▲ 8.7	8.3	6.7	▲ 1.6	6.7
中堅企業	▲ 2.4	▲ 9.2	▲ 6.8	2.3	19.6	14.9	▲ 4.7	15.3
中小企業	5.4	1.1	▲ 4.3	1.1	20.8	21.6	▲ 0.8	22.4
市外本社企業	5.2	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 8.0	11.1	11.1	0.0	11.1

## 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

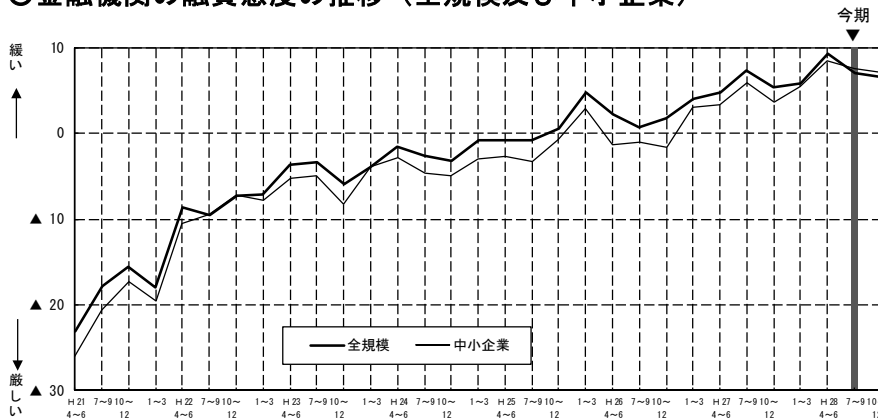
資金繰りの今期のBSIは▲5.4と、前期の▲2.2から3.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲3.8と今期に比べて1.6ポイント上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは7.0と、前期の9.3から2.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は6.6と今期に比べて0.4ポイント低下する見通しである。

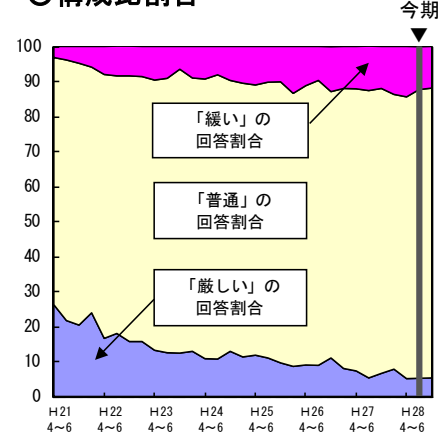
### ○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



### ○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



### ○構成比割合



### ○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

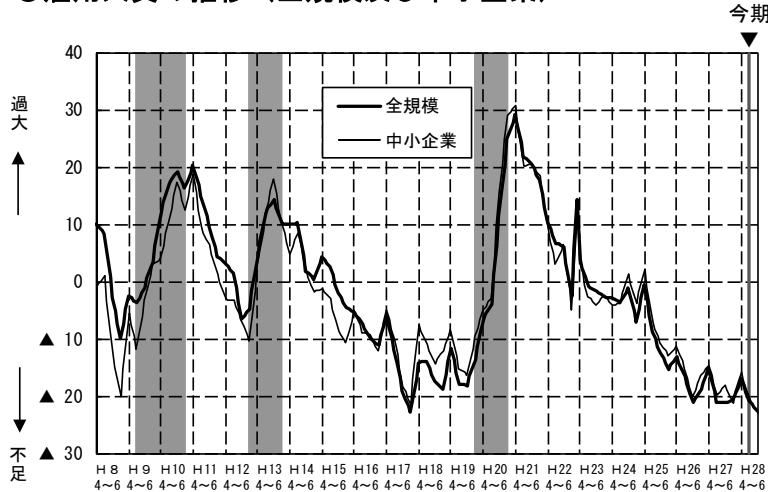
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期
全産業	▲2.2	▲5.4	▲3.2	▲3.8	9.3	7.0	▲2.3	6.6
大企業	2.4	0.0	▲2.4	4.4	5.4	4.9	▲0.5	4.9
中堅企業	2.0	▲1.8	▲3.8	3.8	13.5	7.6	▲5.9	7.7
中小企業	▲4.7	▲8.7	▲4.0	▲7.9	8.5	7.6	▲0.9	7.1
市外本社企業	9.4	11.8	2.4	5.9	10.7	0.0	▲10.7	0.0
製造業	▲1.8	▲8.2	▲6.4	▲7.0	11.5	8.2	▲3.3	9.1
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	7.1	6.7	▲0.4	6.7	16.7	15.4	▲1.3	15.4
中小企業	▲4.5	▲11.4	▲6.9	▲9.2	11.3	9.0	▲2.3	10.2
市外本社企業	21.4	9.1	▲12.3	0.0	21.4	0.0	▲21.4	0.0
非製造業	▲2.4	▲3.4	▲1.0	▲1.6	7.7	6.1	▲1.6	4.7
大企業	3.7	0.0	▲3.7	7.7	8.7	8.7	0.0	8.7
中堅企業	1.1	▲3.3	▲4.4	3.3	13.0	6.3	▲6.7	6.4
中小企業	▲4.9	▲5.9	▲1.0	▲6.6	6.0	6.2	0.2	3.7
市外本社企業	0.0	13.0	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔雇用人員、労働時間〕

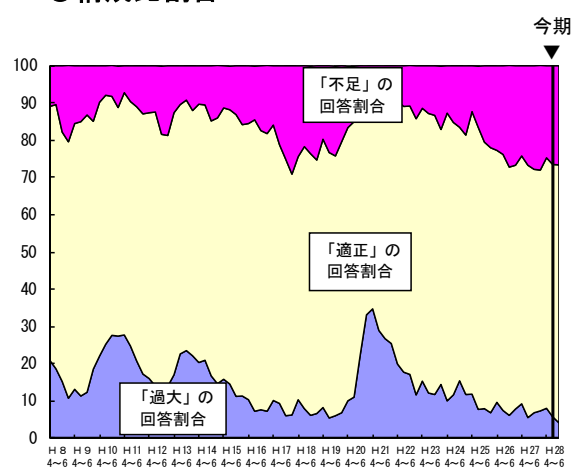
雇用人員の今期のBSIは▲20.8と、前期（▲16.7）と比べて4.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲22.5と、今期よりも1.7ポイント低下する見通しである。

労働時間の今期のBSIは2.4と、前期の▲2.8から5.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は3.4と、今期に比べて1.0ポイント上昇する見通しである。

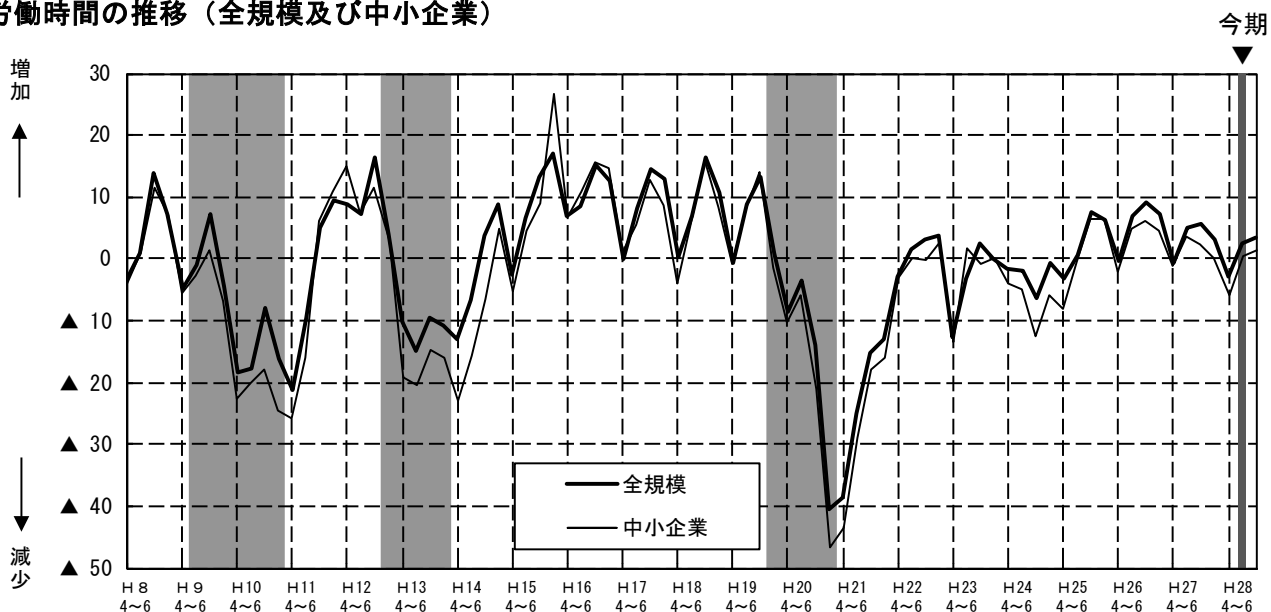
### ○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



### ○構成比割合



### ○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



### ○雇用人員、労働時間の推移

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期
全産業	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 4.1	▲ 22.5	▲ 2.8	2.4	5.2	3.4
大企業	▲ 2.3	▲ 16.4	▲ 14.1	▲ 14.3	▲ 2.3	4.1	6.4	6.2
中堅企業	▲ 23.2	▲ 23.0	0.2	▲ 24.1	1.0	4.5	3.5	6.4
中小企業	▲ 15.7	▲ 20.4	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 5.8	0.5	6.3	1.5
市外本社企業	▲ 23.7	▲ 22.5	1.2	▲ 22.5	18.4	12.8	▲ 5.6	10.3
製造業	▲ 5.9	▲ 10.1	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 3.5	2.9	6.4	3.8
大企業	0.0	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 10.5	0.0	15.8	15.8	15.8
中堅企業	▲ 14.3	▲ 6.6	7.7	▲ 6.6	14.3	6.6	▲ 7.7	20.0
中小企業	▲ 4.5	▲ 9.4	▲ 4.9	▲ 10.0	▲ 7.2	1.1	8.3	1.6
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 15.4	4.6	▲ 7.7	20.0	7.7	▲ 12.3	0.0
非製造業	▲ 23.2	▲ 27.9	▲ 4.7	▲ 31.1	▲ 2.2	2.0	4.2	3.2
大企業	▲ 3.4	▲ 16.7	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 3.4	▲ 3.4	0.0	0.0
中堅企業	▲ 24.5	▲ 25.5	▲ 1.0	▲ 26.8	▲ 1.1	4.2	5.3	4.2
中小企業	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 6.0	▲ 35.6	▲ 4.5	0.0	4.5	1.5
市外本社企業	▲ 26.1	▲ 25.9	0.2	▲ 29.6	17.4	15.4	▲ 2.0	15.4

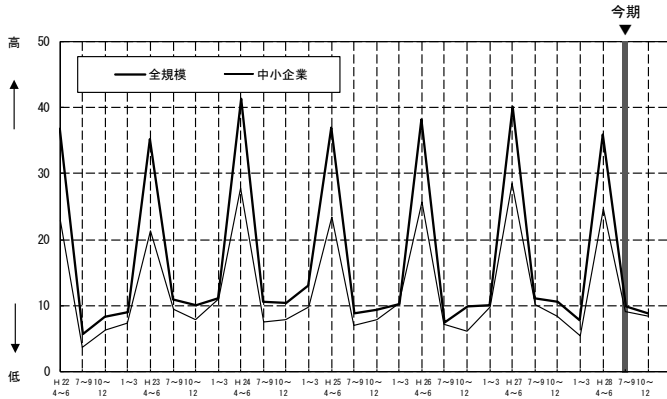


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

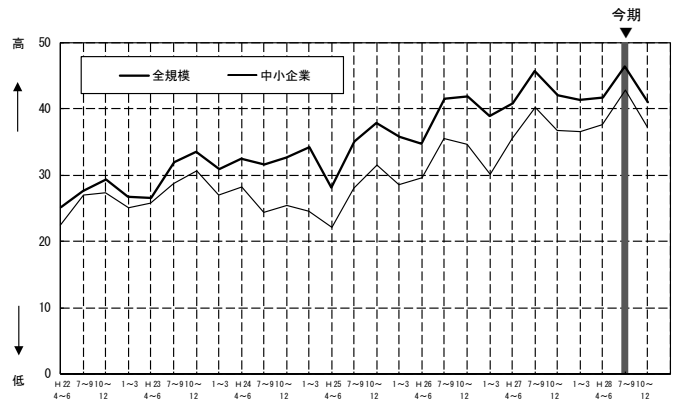
今期の新規学卒採用割合は 9.9%と前年同期（11.1%）に比べて 1.2 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 8.9%と前年同期（10.6%）に比べて 1.7 ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は 46.3%と前年同期（45.7%）に比べて 0.6 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 40.9%と前年同期（42.0%）に比べて 1.1 ポイント低下する見通しである。

### ○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成27年 7~9月期 (A)	平成28年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成27年 7~9月期 (A)	平成28年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	11.1	9.9	▲ 1.2	45.7	46.3	▲ 0.6
大企業	20.9	13.6	▲ 7.3	65.1	63.6	▲ 1.5
中堅企業	7.4	9.8	▲ 2.4	53.7	53.9	▲ 0.2
中小企業	10.2	9.1	▲ 1.1	40.2	42.8	▲ 2.6
市外本社企業	18.2	13.9	▲ 4.3	51.5	38.9	▲ 12.6
製造業	9.5	6.2	▲ 3.3	38.6	42.2	▲ 3.6
大企業	38.5	5.9	▲ 32.6	84.6	64.7	▲ 19.9
中堅企業	0.0	6.7	▲ 6.7	31.3	40.0	▲ 8.7
中小企業	8.5	6.1	▲ 2.4	36.7	40.3	▲ 3.6
市外本社企業	7.1	8.3	▲ 1.2	28.6	41.7	▲ 13.1
非製造業	12.4	12.5	▲ 0.1	51.5	49.2	▲ 2.3
大企業	13.3	18.5	▲ 5.2	56.7	63.0	▲ 6.3
中堅企業	8.9	10.3	▲ 1.4	58.2	56.3	▲ 1.9
中小企業	12.3	12.2	▲ 0.1	44.5	45.3	▲ 0.8
市外本社企業	26.3	16.7	▲ 9.6	68.4	37.5	▲ 30.9

### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

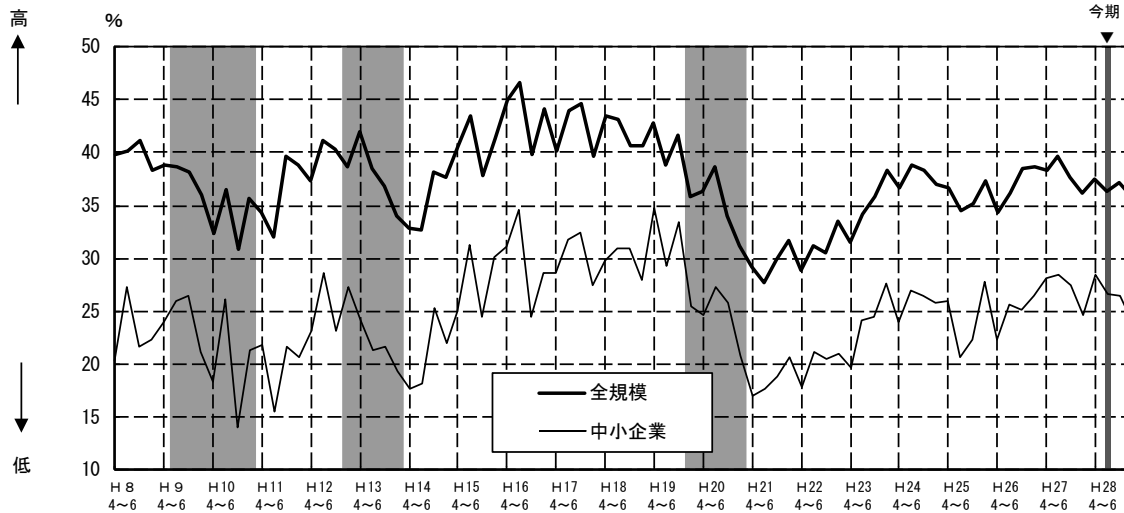
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	今期-前期	平成28年 10~12月期
全産業	35.9	9.9	▲ 26.0	8.9	41.7	46.3	▲ 4.6	40.9
大企業	73.0	13.6	▲ 59.4	10.5	45.9	63.6	▲ 17.7	50.0
中堅企業	51.5	9.8	▲ 41.7	9.3	51.5	53.9	▲ 2.4	49.5
中小企業	24.7	9.1	▲ 15.6	8.4	37.6	42.8	▲ 5.2	37.3
市外本社企業	72.2	13.9	▲ 58.3	11.4	52.8	38.9	▲ 13.9	42.9
製造業	29.7	6.2	▲ 23.5	7.0	37.0	42.2	▲ 5.2	36.4
大企業	85.7	5.9	▲ 79.8	7.7	57.1	64.7	▲ 7.6	69.2
中堅企業	30.8	6.7	▲ 24.1	7.1	38.5	40.0	▲ 1.5	35.7
中小企業	23.0	6.1	▲ 16.9	6.9	35.4	40.3	▲ 4.9	33.7
市外本社企業	57.1	8.3	▲ 48.8	8.3	35.7	41.7	▲ 6.0	41.7
非製造業	40.0	12.5	▲ 27.5	10.3	44.8	49.2	▲ 4.4	44.0
大企業	65.2	18.5	▲ 46.7	12.0	39.1	63.0	▲ 23.9	40.0
中堅企業	54.5	10.3	▲ 44.2	9.6	53.4	56.3	▲ 2.9	51.8
中小企業	26.2	12.2	▲ 14.0	9.9	39.6	45.3	▲ 5.7	40.9
市外本社企業	81.8	16.7	▲ 65.1	13.0	63.6	37.5	▲ 26.1	43.5

## 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.3%と前期(37.5%)に比べて1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は37.1%と今期に比べて0.8ポイント上昇し、来々期は35.8%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲1.2と、前期(0.0)から1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲2.4と今期に比べて低下する見通しである。

### ○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



### ○設備投資実施(計画)率、設備投資額の推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成28年		平成28年		今期-前期	※回答 企業数	平成28年		平成28年		今期-前期	※回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期			4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		
全産業	37.5	36.3	▲1.2	37.1	35.8	581	20.7	18.2	▲2.5	14.5	14.6	208
製造業	40.3	36.9	▲3.4	38.6	35.3	236	18.0	21.2	3.2	14.5	3.7	85
食料品等	50.0	66.7	16.7	60.0	46.7	15	▲14.3	50.0	64.3	44.4	42.9	10
繊維・衣服等	11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	30.0	0.0	▲30.0	9.1	9.1	11	100.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	46.7	43.8	▲2.9	52.9	56.3	16	14.3	▲14.3	▲28.6	22.2	0.0	7
鉄鋼・金属等	37.0	27.5	▲9.5	39.2	29.4	51	17.7	35.8	18.1	50.0	13.4	14
一般機械	36.2	34.6	▲1.6	35.3	35.3	52	11.8	11.1	▲0.7	0.0	0.0	18
電機・精密等	42.5	40.0	▲2.5	30.0	30.0	40	5.9	7.1	1.2	▲27.3	▲9.1	14
輸送用機械	63.2	59.3	▲3.9	63.0	55.6	27	16.7	31.2	14.5	5.9	▲6.7	16
その他製造業	38.1	33.3	▲4.8	27.8	33.3	18	62.5	16.6	▲45.9	▲20.0	0.0	6
非製造業	35.8	35.9	0.1	36.2	36.2	345	22.7	16.3	▲6.4	14.5	21.7	123
建設業	28.3	27.7	▲0.6	28.3	28.3	47	30.8	15.4	▲15.4	23.1	23.1	13
運輸・倉庫業	46.0	47.8	1.8	46.7	46.7	46	18.2	13.7	▲4.5	0.0	9.5	22
卸売業	31.5	30.9	▲0.6	25.5	25.5	55	17.6	23.5	5.9	35.7	21.4	17
小売業	46.5	39.5	▲7.0	44.2	37.2	43	20.0	41.2	21.2	▲10.5	31.2	17
飲食店・宿泊業	40.0	28.6	▲11.4	33.3	38.1	21	50.0	16.7	▲33.3	14.3	50.0	6
不動産業	35.5	36.7	1.2	36.7	33.3	30	36.4	▲10.0	▲46.4	9.1	▲10.0	10
情報サービス業	38.7	37.8	▲0.9	40.5	40.5	37	0.0	14.3	14.3	20.0	26.7	14
対事業所サービス業	33.3	30.8	▲2.5	33.3	35.9	39	18.2	0.0	▲18.2	23.1	21.5	12
対個人サービス業	18.5	44.4	25.9	40.7	48.1	27	40.0	16.7	▲23.3	36.4	30.8	12

(規模別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成28年		平成28年		今期-前期	※回答 企業数	平成28年		平成28年		今期-前期	※回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期			4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		
全産業	36.1	36.3	0.2	37.1	35.8	581	21.5	18.2	▲3.3	14.5	14.6	208
大企業	80.0	75.5	▲4.5	77.6	79.6	49	0.0	13.5	13.5	▲2.6	18.0	37
中堅企業	44.9	45.9	1.0	49.1	49.1	111	18.1	13.8	▲4.3	13.0	18.5	51
中小企業	24.7	26.6	1.9	26.4	23.9	383	34.8	26.3	▲8.5	21.0	13.3	99
市外本社企業	64.9	55.3	▲9.6	57.9	60.5	38	13.0	0.0	▲13.0	18.2	4.4	21
製造業	39.4	36.9	▲2.5	38.6	35.3	236	17.5	21.2	3.7	14.5	3.7	85
大企業	85.7	73.7	▲12.0	78.9	84.2	19	0.0	14.3	14.3	▲13.4	12.5	14
中堅企業	75.0	73.3	▲1.7	73.3	73.3	15	▲8.4	18.2	26.6	18.2	9.1	11
中小企業	30.1	28.6	▲1.5	29.6	24.5	189	28.9	28.9	0.0	20.0	0.0	52
市外本社企業	66.7	61.5	▲5.2	69.2	76.9	13	10.0	▲12.5	▲22.5	22.2	0.0	8
非製造業	33.8	35.9	2.1	36.2	36.2	345	24.7	16.3	▲8.4	14.5	21.7	123
大企業	77.8	76.7	▲1.1	76.7	76.7	30	0.0	13.1	13.1	4.4	21.7	23
中堅企業	39.0	41.7	2.7	45.3	45.3	96	28.1	12.5	▲15.6	11.6	20.9	40
中小企業	19.7	24.7	5.0	23.3	23.3	194	43.2	23.4	▲19.8	22.2	26.7	47
市外本社企業	63.6	52.0	▲11.6	52.0	52.0	25	15.4	7.7	▲7.7	15.4	7.7	13

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備の推移

BSI= 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成28年 4~6月期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期
計	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 2.4	3.6	2.9	▲ 0.7	0.9	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 4.7
大企業	2.3	4.1	1.8	2.1	0.0	10.5	10.5	10.5	3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 3.3
中堅企業	▲ 2.9	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.5	7.2	0.0	▲ 7.2	0.0	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 6.4
中小企業	1.3	0.0	▲ 1.3	▲ 1.5	4.5	3.2	▲ 1.3	0.5	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7
市外本社企業	▲ 8.3	▲ 7.7	0.6	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 7.7	1.8	▲ 7.7

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成27年 7~9月期 (A)	平成28年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.7	36.3	▲ 3.4
製造業	42.2	36.9	▲ 5.3
食料品等	71.4	66.7	▲ 4.7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	27.3	0.0	▲ 27.3
石油・化学等	47.6	43.8	▲ 3.8
鉄鋼・金属等	40.0	27.5	▲ 12.5
一般機械	31.8	34.6	2.8
電機・精密等	42.1	40.0	▲ 2.1
輸送用機械	64.3	59.3	▲ 5.0
その他製造業	39.1	33.3	▲ 5.8
非製造業	37.8	35.9	▲ 1.9
建設業	25.0	27.7	2.7
運輸・倉庫業	56.8	47.8	▲ 9.0
卸売業	28.6	30.9	2.3
小売業	39.5	39.5	0.0
飲食店・宿泊業	52.4	28.6	▲ 23.8
不動産業	37.5	36.7	▲ 0.8
情報サービス業	35.5	37.8	2.3
対事業所サービス業	37.9	30.8	▲ 7.1
対個人サービス業	38.5	44.4	5.9

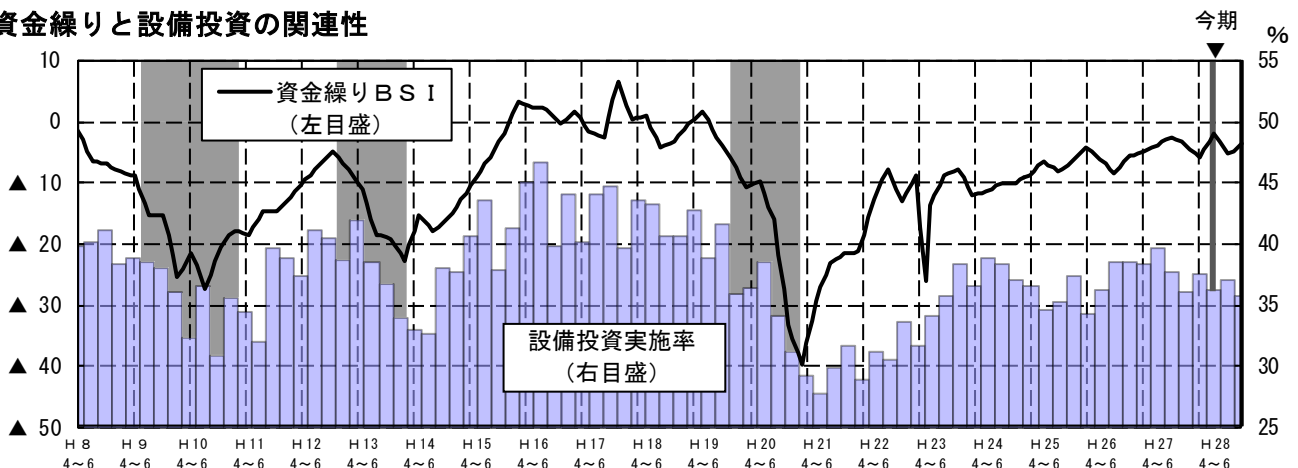
（規模別）

	平成27年 7~9月期 (A)	平成28年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.7	36.3	▲ 3.4
大企業	72.0	75.5	3.5
中堅企業	53.5	45.9	▲ 7.6
中小企業	28.5	26.6	▲ 1.9
市外本社企業	63.2	55.3	▲ 7.9
製造業	42.2	36.9	▲ 5.3
大企業	73.3	73.7	0.4
中堅企業	81.3	73.3	▲ 8.0
中小企業	34.4	28.6	▲ 5.8
市外本社企業	66.7	61.5	▲ 5.2
非製造業	37.8	35.9	▲ 1.9
大企業	71.4	76.7	5.3
中堅企業	48.2	41.7	▲ 6.5
中小企業	21.5	24.7	3.2
市外本社企業	60.9	52.0	▲ 8.9

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成28年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.1	38.3	15.8	68.9	8.6	16.7	6.2	209
製造業	33.7	51.2	27.9	59.3	10.5	18.6	4.7	86
非製造業	29.3	29.3	7.3	75.6	7.3	15.4	7.3	123

○資金繰りと設備投資の関連性

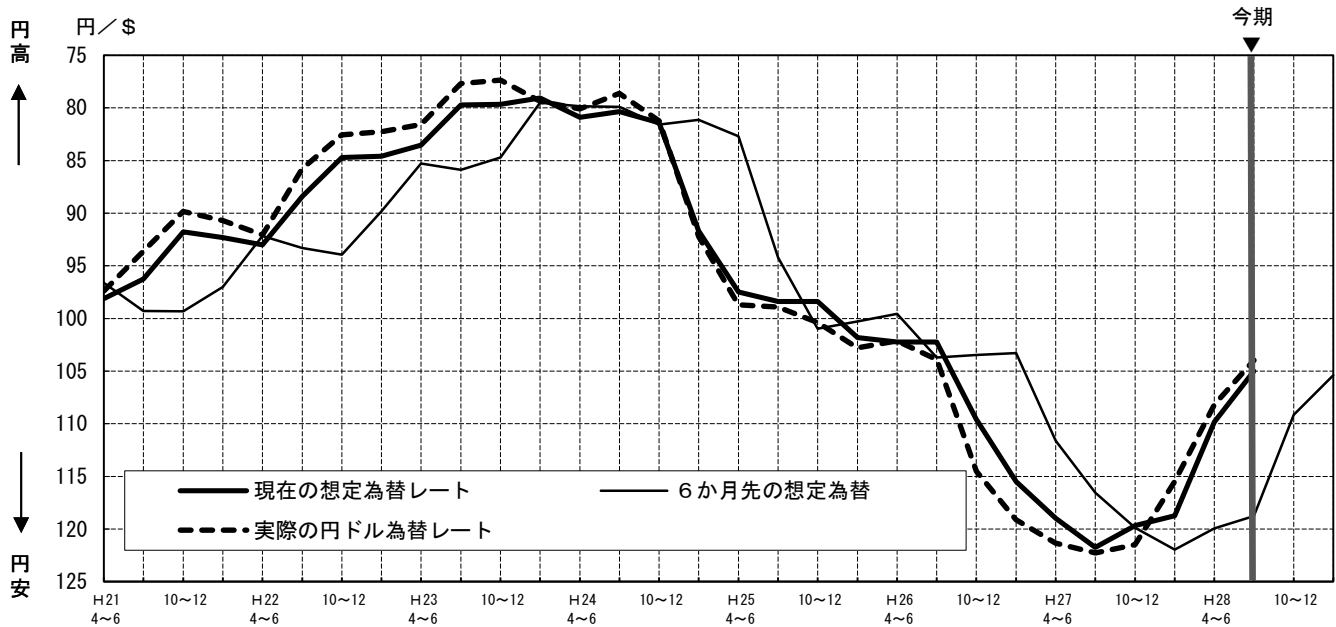


## 〔為替レート〕

回答企業 204 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 105.0 円/\$ と、前回調査 (109.8 円/\$) に比べて 4.8 円/\$ 高と更なる円高設定となった。

先行きについてみると、6 か月先は 105.4 円/\$ と今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



### ○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	105.0	105.4
製造業	105.2	104.8
食料品等	103.3	104.0
繊維・衣服等	110.8	105.5
印刷	104.5	104.0
石油・化学等	113.0	104.9
鉄鋼・金属等	103.6	106.0
一般機械	103.9	105.6
電機・精密等	104.2	103.2
輸送用機械	105.8	105.2
その他製造業	105.0	102.9
非製造業	104.8	106.1
建設業	106.1	109.6
運輸・倉庫業	102.6	101.6
卸売業	105.7	107.6
小売業	105.2	106.6
飲食店・宿泊業	104.8	102.3
不動産業	102.9	104.9
情報サービス業	102.7	105.4
対事業所サービス業	105.4	105.9
対個人サービス業	105.0	103.3

(規模別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	105.0	105.4
大企業	105.6	106.4
中堅企業	105.2	105.3
中小企業	104.9	105.4
市外本社企業	104.4	104.0
製造業	105.2	104.8
大企業	104.6	104.5
中堅企業	105.0	102.9
中小企業	105.2	105.2
市外本社企業	105.4	103.6
非製造業	104.8	106.1
大企業	107.5	110.0
中堅企業	105.3	106.0
中小企業	104.3	105.7
市外本社企業	103.2	104.5

(※1) 回答企業数は 204 社

(※2) 回答企業数は 202 社



# 第98回 横浜市景況・経営動向調査票

(2016年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成28年8月12日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						
平成29年1～3月期						

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年7～9月期									
平成28年10～12月期									
平成29年1～3月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						
平成29年1～3月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成28年7～9月期								
平成28年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						
平成29年1～3月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成28年7～9月期										
平成28年10～12月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成28年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成28年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成28年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成28年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成28年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成28年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成28年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————





## 第 98 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

